

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> <b>ものづくり創出支援事業負担金</b>
-------------------	------------------------------------

区分	番号	名 称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	域内経済循環の基礎となる複合的産業基盤の形成
小分類	2	多様な分野の交流・連携による新たな産業の創出
主要な施策	2	異業種間・同業種間、産学官連携の促進
事務事業番号	001	事務事業コード 31222001 事業開始年度 平成 1 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別 一般会計	予算書上の事務事業名 ものづくり創出支援事業負担金
-----------	---------------------------

部 名 観光経済部	グループ名 商工労政 G
-----------	--------------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 市内の中小事業者等及び任意の団体
手 段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) (財)室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対し、市内中小企業者等が活用した経費を負担する。 【補助事業メニュー】 新製品・新技術開発の芽育成支援事業      商品化推進支援事業      新製品・新技術事業化支援事業 市場開拓支援事業      創業支援事業      技術・技能習得研修支援事業      資格取得支援事業
目 指 す 姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 技術・人材その他室蘭地域（登別市・室蘭市・伊達市）に蓄積された産業資源を活用しつつ、起業化から新分野展開、経営革新まで幅広く対応し一体化した支援を行うことにより、新製品・新技術の開発、新分野の展開や新事業の創出を促進するとともに、中小企業の振興を図り、地域経済の発展を目指す。
根 拠 法 令 等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) ものづくり創出支援事業費補助金取扱要綱

**指標の推移**

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	市内事業者からの申請件数	件	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	3	/	/	/	/
	市内事業者の採択件数	件	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	3	/	/	/	/

## 事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	1,713	2,600	2,600	2,600	2,600	7,800
合 計				1,713	2,600	2,600	2,600	2,600	7,800
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	221	266			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		221	266			

## 担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？
市内中小企業等が活用した経費を支援することにより、中小企業の振興を図るとともに、地域経済の発展に寄与することができる。			
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？
技術や人材等への幅広く対応した支援をすることで、商品の開発や販路拡大等を促進し、中小企業等の振興を図ることができている。			
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？向上させることができない理由は何ですか？
市内に蓄積されている地域資源等を発見・発掘し、新製品・新技術の開発、新分野への展開や新事業等への創出を促進させることで、成果を少し向上させることが出来る。			
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？削減できない理由は何ですか？
市内中小企業等の経営状況や社会情勢からみても支援を削減することは難しい。			

## 担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	産・学・官の連携による新製品、新技術の開発、新事業の創出に寄与している。また、3市（登別・伊達・室蘭）の企業が広域的に異業種で共同研究・開発できる事業であり、その効果があるため、今後も事業の継続が必要である。
----	----------------------	--

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）